

民間委託等の推進状況（公の施設関係）

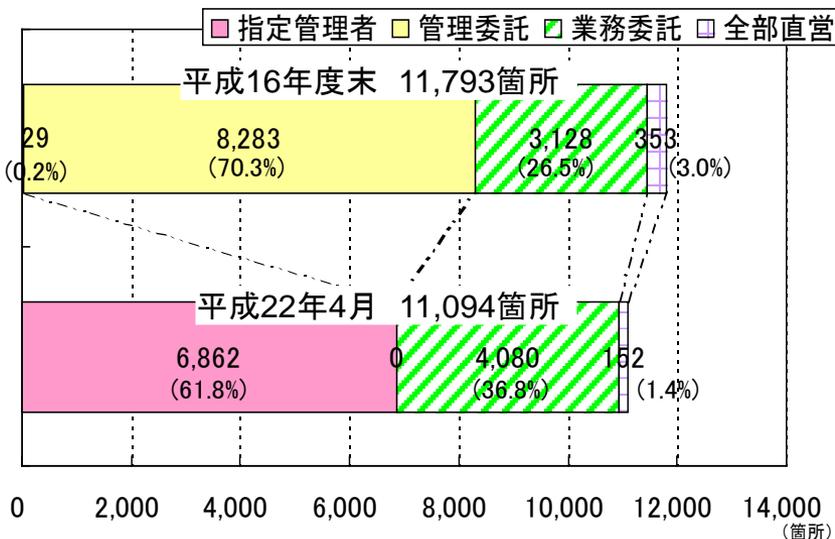
平成21年度までの取組内容

- 各団体においては、計画やガイドライン等を作成し、公の施設の見直しを実施
- 公の施設のうち、都道府県では6,862施設（61.8%）、政令指定都市では6,334施設（52.2%）で指定管理者制度を導入
- 指定管理者制度導入後、指定管理者による管理運営について、利用者へのアンケートや第三者評価機関を設置する等して評価を実施

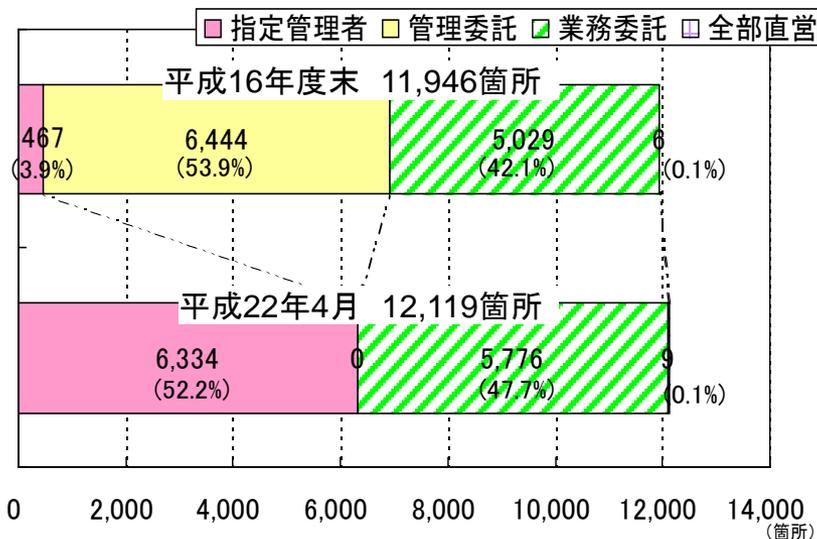
公の施設の管理運営状況

※ 学校、道路及び河川並びに管理人が常駐していない小規模公園及び駐輪場等は、公の施設数から除く。
 ※ 公営住宅法に基づく管理代行制度により管理運営を行っている施設（公営住宅）は、業務委託に含めている。

<都道府県>



<政令指定都市>



民間委託等の取組状況（公の施設関係）

群馬県

群馬県公共施設のあり方検討委員会の答申を踏まえ、群馬県水産学習館を廃止、群馬県精神障害者援護寮に指定管理者制度を導入、県立高齢者介護総合センターを民間譲渡

愛媛県

- ・指定管理者制度を導入している25施設について、施設のあり方を検討し、県としての見直し方針を決定
- ・以前決定していた直営施設の見直し方針を受け、県営住宅（21団地）に指定管理者制度を新たに導入、県立病院1施設を民間譲渡

熊本県

利用者数の動向や民間、市町村施設との役割分担を踏まえ、施設の存廃、機能及び運営方法を見直した結果、社会福祉施設等を民営化

沖縄県

県が管理する漁港施設のうち、第1種漁港について関係市町へ移管するため、「県管理第1種漁港の市町村移管計画書」を策定

民間委託等の取組状況（公の施設関係）

札幌市

市営住宅、公園等17施設（うち新設6施設）に指定管理者制度を導入するとともに、写真ライブラリー等4施設を廃止

浜松市

指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てにおいて事後評価を実施

神戸市

- ・市営住宅（管理代行）328施設を指定管理者制度へ移行した結果、全ての市営住宅に指定管理者制度を導入
- ・今まで以上に機動性・柔軟性の高い病院運営を行うために、市立医療センター（市民病院）を地方独立行政法人化（平成21年4月～）

北九州市

- ・病院1施設、芸術文化施設1施設に指定管理者制度を導入
- ・市営住宅423施設に管理代行制度を導入
- ・保育施設1施設を民間譲渡